

OTA シティ・マネジメントレポート

（ 参考資料 ）

- (1) おおた未来プラン10年 個別施策ごとの決算額
- (2) 普通会計決算
 - 決算状況一覧表
 - 財政の状況（普通会計）
 - 累年表（普通会計）
 - 歳入決算状況
 - 歳出性質別決算状況
 - 歳出目的別決算状況
- (3) 財務書類
 - 一般会計等財務書類
 - 全体財務書類、連結財務書類
- (4) 平成31年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針

（１）おおた未来プラン 10年 個別施策ごとの決算額

（「大田区実施計画」で新たに追加した重点事業を含む）

（基本目標 1 「子育て・教育・保健・福祉」領域）

事業名		決算額（円）
基本目標1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち		
個別目標1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします		
施策1-1-1 安心して子どもを産めるまちをつくります		
1	妊婦への支援の充実（健診・相談）	480,416,499
2	すこやか赤ちゃん訪問事業の推進	124,369,475
3	両親学級の充実	5,833,108
4	子どもと親の健康づくりの推進	24,947,087
施策1-1-2 子どもを健やかに育むまちをつくります		
1	子ども医療費助成事業の推進	2,931,250,006
2	子育て相談体制の拡充	66,455,663
3	養育に不安のある乳児家庭への支援	843,186
4	子どもの発達支援の充実	347,946,368
5	私立（認可）保育園の整備	14,366,216,922
★ 6	保育所整備に係るマッチング事業	
7	家庭福祉員制度の充実	168,843,869
8	認証保育所の整備	2,155,701,165
9	小規模保育所等の拡充	1,474,508,491
10	区立保育園の運営・拠点機能強化	3,738,931,719
11	区立保育園の改築・改修の推進	795,836,676
★ 12	保育士人材確保支援事業	869,719,122
施策1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます		
1	基礎学力の定着	106,973,889
2	理科教育の推進	15,679,984
3	ICT教育の推進	1,220,657,798
4	国際理解教育の推進	154,559,119
5	海外からの児童・生徒への日本語指導の充実	32,950,619
6	不登校施策の充実	106,175,510
7	体験学習・キャリア教育の推進	362,573,822
8	体力向上の推進	11,032,249
9	学校施設の改築	2,926,607,850
10	学校施設の緑化の推進	17,653,345
11	学校支援地域本部の充実	30,775,565
施策1-1-4 のびのびと成長する子どもを見守ります		
1	児童虐待防止ネットワークの強化	1,866,064
2	放課後ひろば事業の推進及び学童保育事業の拡充	2,955,908,339
★ 3	児童相談所の設置	4,887,066
個別目標1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
施策1-2-1 誰もが健康に暮らせるまちをつくります		
1	自主的な健康づくり支援の推進	122,241,335
2	がん対策の充実	1,174,071,937
3	こころの健康づくり推進事業の充実	4,783,710
4	食育の推進	1,963,994
5	地域医療連携の推進（在宅医療支援体制の強化）	15,123,616
6	食の安全確保	19,278,627
7	健康危機管理体制の強化	697,957
★ 8	国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業	27,592,824

★「大田区実施計画」で新たに追加した重点事業

事業名		決算額（円）
施策1-2-2 ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます		
1	誰にもわかりやすい掲示物など情報のユニバーサルデザイン化	2,384,100
2	地域力を活かしたまちづくりパートナー（UDパートナー）活動	158,315
施策1-2-3 障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります		
1	障がい者総合サポートセンター（さぼーとびあ）の設置・運営・充実	803,834,261
2	地域との交流の充実	7,167,355
3	地域生活支援拠点等の整備	352,468,528
施策1-2-4 生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります		
1	図書館を活用した学習環境の整備・展開	856,830,699
2	生涯学習センターの整備・機能の充実	45,129
3	生涯学習リーダーの育成	791,151
4	地域の歴史・文化資源の活用	306,358,176
施策1-2-5 スポーツ健康都市宣言にふさわしい、スポーツを通じて健康で豊かに暮らせるまちをつくります		
1	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	30,352,939
2	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	6,959,200
3	スポーツ施設の整備・充実	119,154,640
施策1-2-6 安定した暮らしと人権を守ります		
1	ワーク・ライフ・バランスの啓発	4,973,588
2	女性の就労支援（再チャレンジ等）	2,998,042
★ 3	生活困窮者自立支援事業の実施	144,431,071
個別目標1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります		
施策1-3-1 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります		
1	高齢者の就労促進	103,874,077
2	高齢者の地域活動、交流の活性化	471,813,468
3	介護予防・日常生活支援総合事業の充実	42,551,131
施策1-3-2 高齢者が地域で包括的なケアを受け、安心して暮らせるまちをつくります		
1	地域包括支援センターを中心とした総合相談体制の強化	1,115,915,472
2	見守り・支え合いネットワークの充実	6,590,732
3	認知症高齢者への支援	14,710,367
4	家族介護者への支援	25,551,180
5	介護保険施設等の整備支援	457,568,000
施策1-3-3 いざというときに高齢者を支える体制をつくります		
1	高齢者緊急一時保護・支援体制の整備	16,820,454
2	高齢者等の権利擁護の推進	44,237,481

（ 基本目標2 「都市基盤・空港臨海部・産業」領域 ）

事業名		決算額（円）
基本目標2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市		
個別目標2-1 水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します		
施策2-1-1 魅力と個性あふれる都市をつくります		
1	蒲田駅周辺のまちづくり	330,389,140
2	大森駅周辺のまちづくり	62,035,788
3	身近な地域の魅力づくり	37,281,787
4	美しいまちなみづくり	8,500,805
5	区民との連携・協働の推進	7,159,078
施策2-1-2 快適な交通ネットワークをつくります		
1	新空港線の整備推進	1,001,799,984
2	都市計画道路の整備	613,597,819
3	自転車等利用総合対策の推進	298,280,440

★「大田区実施計画」で新たに追加した重点事業

事業名		決算額（円）
施策2-1-3 潤いとやすらぎのあるまちをつくります		
1	拠点公園・緑地の整備	834,663,016
2	地域に根ざした公園・緑地の整備	936,931,221
3	呑川緑道の整備（風の道のまちづくり）	62,088,120
4	桜のプロムナードの整備	85,891,320
5	地域力を活かしたみんなのみどりづくり	13,036,105
施策2-1-4 安全で安心して暮らせるまちをつくります		
1	木造密集市街地の整備促進	201,039,829
2	建築物の耐震改修促進	639,950,248
3	棟梁の耐震性の向上	545,383,210
4	下水道の整備	583,188,994
5	総合治水対策	125,249,123
6	災害時水上輸送ネットワークの向上	1,890,000
7	移動を円滑にするユニバーサルデザインの推進	1,023,300
8	都市基盤施設の維持更新	620,241,964
9	生活安全の確保	648,218,936
10	交通安全の推進	25,283,054
★ 11	空家等対策の推進	36,411,922
個別目標2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります		
施策2-2-1 世界へ羽ばたくまちをつくります		
1	世界と交流しにぎわう産業支援・文化交流施設の整備	96,934,477
2	水と緑のふれあいゾーンの整備	
3	空港跡地の交通結節点機能の充実	
施策2-2-2 未来につながる空港臨海部をつくります		
1	空港臨海部土地利用（活用）の誘導	16,767,000
2	中央防波堤埋立地の将来構想の検討	4,046,320
3	新スポーツ健康ゾーンの整備	288,723,992
4	海辺の散策路整備	112,365,272
施策2-2-3 国際都市として交流を育みます		
1	18色の国際都市事業の推進	214,270
2	全区的・持続的な国際交流の推進	8,592,152
3	「国際都市おおた」の魅力と存在感を国内外に発信	1,375,344
4	「国際都市おおた大使」事業の実施	773,638
個別目標2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します		
施策2-3-1 ものづくり産業を育み、世界に発信します		
1	工場の立地・操業環境の整備	559,137,860
2	新製品・新技術開発の支援	76,832,535
3	取引拡大の支援	69,047,200
4	海外市場開拓支援	20,242,247
5	新市場開拓支援（航空・宇宙、医療・福祉、新エネルギー、環境関連分野など）	29,549,185
6	ものづくり人材の育成	20,356,157
★ 7	IoTなどを活用した取引環境の整備	115,092,880
施策2-3-2 暮らしを支えるあきないを熱く盛り上げます		
1	商店街景観整備事業	3,450,560
2	ふれあい商店街事業	4,380,000
3	商店街イベント・機能向上の支援	169,380,976
4	おおた商い観光展の開催	16,208,072
5	空き店舗を活用した活性化支援	215,210

★「大田区実施計画」で新たに追加した重点事業

事業名		決算額（円）
施策2-3-3 ビジネスがしやすいまち大田区をつくります		
1	創業支援	13,135,124
2	ネットワーク形成支援	2,714,000
施策2-3-4 大田区の観光を世界に発信します		
1	訪日外国人等受入環境整備	56,527,497
2	大田区の産業を活かした観光事業の推進	33,324,906
3	地域・事業者と連携したにぎわい創出	38,698,713
4	シティセールス・MICEの推進	30,656,299
5	インバウンド誘致の推進	1,361,059
★ 6	大田区の特選品・グルメのPR	7,504,715

（基本目標3「地域力・環境・区政体制」領域）

事業名		決算額（円）
基本目標3 地域力と行政の連携が作る人と地球に優しいまち		
個別目標3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します		
施策3-1-1 地域力の土台づくりを進めます		
1	NPO・区民活動フォーラムの開催	292,288
2	区民活動コーディネーター養成講座	348,138
3	地域協働協力員の派遣	1,131,190
4	災害ボランティアの育成・支援	7,290,982
5	区民活動情報サイトの整備・活用	4,812,588
6	おおた地域力発見倶楽部の発行	8,518
施策3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます		
1	協働推進講師派遣事業	182,392
2	地域力応援基金助成事業	15,104,198
3	自治会・町会会館の整備助成	9,979,241
4	自治会・町会活動への支援	53,921,880
5	18色の特色ある地域づくりの推進	13,948,909
6	地域力推進会議・地区委員会の充実	939,371
施策3-1-3 誰もが暮らしやすい地域をつくります		
1	地域による子どもの見守りの推進	89,688
2	多文化共生推進センター事業の充実	19,186,427
3	外国人のための日本語教室の充実	8,518,357
4	身近な暮らし情報の発信	10,678,416
5	消費者支援の取り組みの充実	2,157,285
施策3-1-4 地域文化の創造とふれあいづくりを進めます		
1	地域の歴史や伝統文化の継承・発信	359,810
2	新しい地域文化活動への支援	568,342
3	文化振興プランの改定	2,873,240
施策3-1-5 地域力を活かし、災害に強いまちづくりを進めます		
1	地域防災活動の支援	69,305,100
2	災害時相互支援体制の整備	2,272,657
3	学校避難所の防災活動拠点への機能拡充	16,088,960
4	地域のつながりを築く防災訓練	3,309,680
5	災害時における動物保護活動	734,983
6	防災情報基盤の整備	49,427,859
7	災害用非常食糧の確保及び備蓄物品の充実	124,860,927

★「大田区実施計画」で新たに追加した重点事業

事業名		決算額(円)
施策3-1-6 地域力を活かし、防犯に強いまちづくりを進めます		
1	地域防犯活動の支援	90,969,005
2	高齢者の犯罪被害防止対策	13,082,544
3	少年の非行・被害防止対策	244,512
4	公共的空間の安全対策	19,367,361
個別目標3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です		
施策3-2-1 地球環境をみんなで守り未来へ引き継ぎます		
1	(仮称) おおたエコプラザを拠点とした環境活動の展開	1,372,143
2	省エネルギー型行動様式(生活様式)への転換	10,243,369
3	再生可能エネルギーの導入拡大	19,923,750
4	大田区地球温暖化対策地域協議会との連携	885,850
施策3-2-2 水と緑を感じるまちをつくりま		
1	呑川水質浄化対策の推進	262,054,684
施策3-2-3 ごみのない循環のまちをつくりま		
1	ごみ減量・3R推進のPRの充実	6,663,906
2	徹底した分別によるリサイクルの推進	1,646,470,235
3	有用金属の資源化の取り組み	370,109,316
個別目標3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます		
施策3-3-1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくりま		
1	未来プランの「めざす姿」の実現度評価	3,218,400
2	職員能力の強化	16,015,563
3	政策立案・調査機能の強化	5,607,281
4	政策対応力の高い執行体制の確立	60,000
5	大田区公共施設整備計画の推進	4,841,641,781
施策3-3-2 透明性が高く、区民の多様な意見を活かす区役所をつくりま		
1	区政情報発信の充実	210,077,073
2	区民の新たな区政参画制度の拡充	6,522
施策3-3-3 地域力を支える区役所をつくりま		
1	特別出張所の整備	519,105,782

★「大田区実施計画」で新たに追加した重点事業

（２）普通会計決算

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年 717,082 人	60.66 km ²	11,821 人	717,082 人	30.4.1 726,191 人
22年 693,373 人	59.46 km ²	11,661 人	693,373 人	29.4.1 720,518 人

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 率	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	255,242,532	257,274,693	△ 0.8	基 準 財 政 需 要 額	146,607,922	151,861,451
歳 出 総 額 B	245,043,920	250,187,395	△ 2.1	基 準 財 政 収 入 額	80,265,858	82,163,198
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	10,198,612	7,087,298	43.9	標 準 財 政 規 模	158,842,611	164,330,312
翌年度に繰り越すべき財源 D	558,139	740,053	△ 24.6	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	9,640,473	6,347,245	51.9	財 政 力 指 数	0.54	0.53
単 年 度 収 支 F	3,293,228	△ 4,231,931		実 質 収 支 比 率	6.1 %	3.9 %
積 立 金 G	31,286	59,525	△ 47.4	経 常 収 支 比 率	83.1 %	81.1 %
繰 上 債 還 金 H	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	23,450,156	27,316,342
積立金取崩し額 I	1,200,000	1,000,000	20.0	債 務 負 担 行 為 額	33,757,455	18,467,317
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,124,514	△ 5,172,406				

平成 29 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
実 質 赤 字 比 率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実 質 公 債 費 比 率	△ 3.5 % 〔 25.0 % 〕	△ 2.5 % 〔 25.0 % 〕
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将 来 負 担 比 率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	30.4.1			29.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料	新 規 採 用 職 員 数	千 円	千 円	千 円	千 円		
普 通 会 計	一 般 職 員	4,028	310,744	187	4,016	312,941	28年度末 現在高	62,966,450	9,731,917	53,212,633	125,911,000	
	うち 技能労務	495	304,696	0	518	303,677						
	教育公務員	10	410,780	0	7	536,671						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	4,038	310,992	187	4,023	313,331						
その他の会計	146	300,105	8	161	299,526	29年度末 現在高	64,971,359	6,737,449	58,342,851	130,051,659		
合 計	4,184	310,612	195	4,184	312,800							

歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	73,726,587	28.9	1.0	人件費	40,967,925	16.7	△ 2.8	38,123,601	37,378,580	22.8
地方譲与税	1,983,796	0.8	△ 1.3	うち職員給	27,574,979	11.3	△ 1.0	25,519,431	25,517,890	15.6
利子割交付金	285,544	0.1	7.9	うち退職金	3,363,263	1.4	△ 22.1	3,363,263	2,634,571	1.6
配当割交付金	1,177,327	0.5	36.0	扶助費	88,531,213	36.1	2.1	36,260,826	35,078,856	21.4
株式等譲渡所得割交付金	1,182,460	0.5	133.3	公債費	4,486,272	1.8	△ 9.7	4,400,973	4,400,973	2.7
地方消費税交付金	15,824,379	6.2	2.6	元利償還金	4,486,272	1.8	△ 9.7	4,400,973	4,400,973	2.7
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
自動車取得税交付金	572,795	0.2	25.7	義務的経費計	133,985,410	54.7	0.1	78,785,400	76,858,409	46.8
地方特例交付金	322,078	0.1	△ 6.7	物件費	41,264,861	16.8	4.5	34,081,692	32,795,909	20.0
財政調整交付金	70,015,945	27.4	△ 3.0	維持補修費	4,189,935	1.7	25.1	3,314,123	3,296,188	2.0
普通交付金	66,342,064	26.0	△ 4.8	補助費等	13,678,743	5.6	11.5	9,871,751	7,457,397	4.5
特別交付金	3,673,881	1.4	48.7	積立金	5,198,999	2.1	△ 27.2	5,101,795		
交通安全対策特別交付金	65,669	0.0	△ 4.5	投資・出資金	4,000	0.0	△ 33.3	4,000		
一般財源計	165,156,580	64.7	0.0	貸付金	1,968,401	0.8	25.0	1,466,096	57,074	0.0
分担金・負担金	2,984,674	1.2	10.1	繰出金	21,248,682	8.7	△ 15.4	18,174,028	15,943,895	9.7
使用料	7,178,088	2.8	1.6	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
手数料	1,106,203	0.4	1.0	その他経費計	87,553,621	35.7	△ 1.6	72,013,485	59,550,463	36.3
国庫支出金	46,411,773	18.2	△ 4.6	普通建設事業費	23,504,889	9.6	△ 14.0	17,414,373		
都支出金	18,931,262	7.4	12.8	補助事業費	1,954,330	0.8	△ 66.2	244,988		
財産収入	341,509	0.1	△ 15.1	単独事業費	21,550,559	8.8	△ 0.0	17,169,385	136,408,872 千円	
寄附金	64,015	0.0	39.0	うち人件費	1,091,919	0.4	0.7	951,318		
繰入金	4,824,391	1.9	38.8	災害復旧事業費	0	0.0	—	0	164,082,850 千円	
繰越金	3,913,675	1.5	△ 46.8	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	4,098,362	1.6	0.4	投資的経費計	23,504,889	9.6	△ 14.0	17,414,373		
地方債	232,000	0.1	△ 51.9							
特定財源計	90,085,952	35.3	△ 2.3							
合計	255,242,532	100.0	△ 0.8	合計	245,043,920	100.0	△ 2.1	168,213,258		

目的別歳出				特別区税			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	1,050,886	0.4	△ 3.5	特別区民税	68,535,207	93.0	1.5
総務費	26,171,526	10.7	△ 9.3	軽自動車税	312,704	0.4	2.8
民生費	140,060,407	57.2	0.6	特別区たばこ税	4,864,871	6.6	△ 5.3
衛生費	17,713,219	7.2	5.2	釅産税	0	0.0	—
労働費	95,985	0.0	△ 1.2	入湯税	13,805	0.0	△ 0.6
農林水産業費	16,996	0.0	△ 13.0	法定外普通税	0	0.0	—
商工費	3,676,902	1.5	△ 2.4	合計	73,726,587	100.0	1.0
土木費	22,729,145	9.3	△ 13.4	特別区民税徴収率			
消防費	1,533,111	0.6	△ 23.3	現年課税分(%)	99.2	滞納繰越分(%)	54.9
教育費	27,509,404	11.2	1.5	合計(%)			98.3
災害復旧費	0	0.0	—	公営事業・公営企業会計			
公債費	4,486,339	1.8	△ 9.7	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計
諸支出金	0	0.0	—				繰入繰出額
合計	245,043,920	100.0	△ 2.1	国民健康保険	歳入 79,841,403	△ 5.0	5,643,257
				事業会計	歳出 78,305,496	△ 3.5	0
				後期高齢者医療	歳入 9,952,341	3.3	1,548,941
				事業会計	歳出 9,796,065	3.2	85,914
				介護保険事業	歳入 54,122,521	6.4	8,088,401
				(保険事業)	歳出 52,170,478	7.0	506,514
				介護保険事業	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 165,554	18.3	165,554
				(介護サービス)	歳出 165,554	18.3	0
				公営企業会計	歳入 67,223	△ 38.3	17,223
				(駐車場)	歳出 67,223	△ 38.3	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

□財政の状況（普通会計）

財政の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額(A)	226,512,310	231,126,704	220,781,603	231,390,397	230,149,914	239,317,864	251,467,086	254,261,532	257,274,693	255,242,532
一般財源	155,355,239	144,200,208	138,930,412	139,992,549	144,718,633	150,389,458	158,022,437	166,186,168	165,110,647	165,156,580
特定財源	71,157,071	86,926,496	81,851,191	91,397,848	85,431,281	88,928,406	93,444,649	88,075,364	92,164,046	90,085,952
歳出総額(B)	205,559,634	216,930,283	217,897,038	226,402,170	219,820,346	224,512,381	239,607,142	241,618,051	250,187,395	245,043,920
義務的経費	106,956,865	110,665,159	121,747,558	125,627,108	125,254,772	123,547,679	127,402,913	130,309,045	133,884,238	133,985,410
投資的経費	18,362,013	21,149,524	20,070,495	26,091,412	20,851,827	23,214,598	26,575,020	26,207,840	27,334,610	23,504,889
その他経費	80,240,756	85,115,600	76,078,985	74,683,650	73,713,747	77,750,104	85,629,209	85,101,166	88,968,547	87,553,621
形式収支 (A)-(B)=(C)	20,952,676	14,196,421	2,884,565	4,988,227	10,329,568	14,805,483	11,859,944	12,643,481	7,087,298	10,198,612
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	9,260,425	304,366	1,014,202	257,665	1,402,246	196,540	1,204,630	2,064,305	740,053	558,139
実質収支 (C)-(D)=(E)	11,692,251	13,892,055	1,870,363	4,730,562	8,927,322	14,608,943	10,655,314	10,579,176	6,347,245	9,640,473
基準財政需要額	144,795,574	135,003,955	126,817,314	128,449,103	131,438,499	134,506,717	140,562,298	148,994,713	151,861,451	146,607,922
基準財政収入額	77,345,114	78,104,586	69,550,094	69,036,644	67,534,414	68,138,922	71,559,307	79,687,408	82,163,198	80,265,858
標準財政規模	168,256,788	164,388,198	154,857,001	148,130,774	146,898,933	145,759,594	152,039,902	160,750,609	164,330,312	158,842,611
単年度収支	86,464	2,199,804	△ 12,021,692	2,860,199	4,196,760	5,681,621	△ 3,953,629	△ 76,138	△ 4,231,931	3,293,228
実質単年度収支	2,890,228	△ 3,171,278	△ 14,830,485	1,102,423	3,254,540	4,742,416	△ 6,151,109	5,340	△ 5,172,406	2,124,514
実質収支比率	6.9	8.5	1.2	3.2	6.1	10.0	7.0	6.6	3.9	6.1
財政力指数	0.52	0.54	0.55	0.56	0.53	0.52	0.51	0.52	0.53	0.54
経常収支比率	75.0	81.7	88.4	88.8	85.8	83.3	82.2	79.7	81.1	83.1
公債費比率	5.4	5.4	5.7	5.7	5.4	5.3	4.7	3.3	3.0	2.8
公債費負担比率	5.0	5.5	5.7	6.3	5.1	4.7	4.0	2.9	2.8	2.5
区債残高	59,577,442	54,683,628	49,005,682	45,157,470	42,958,773	40,337,350	35,706,019	31,324,887	27,316,342	23,450,156
公債費 (性質別)	9,204,506	8,983,751	9,014,784	9,670,613	8,104,118	7,755,622	7,152,463	5,387,322	4,967,407	4,486,272
区債発行額	700,000	2,820,000	2,179,000	4,765,000	4,985,000	4,305,000	1,800,000	400,000	482,800	232,000
債務負担行為額	16,381,184	25,211,256	23,330,989	18,849,371	24,217,734	24,872,592	20,137,478	22,901,915	18,467,317	33,757,455
財政基金現在高	40,509,029	40,984,073	45,121,463	43,155,745	44,578,815	48,101,926	53,208,202	58,617,337	62,966,450	64,971,359
減債基金現在高	14,790,489	14,923,997	15,004,006	13,943,617	13,684,405	13,768,911	12,196,649	11,719,073	9,731,917	6,737,449

口累年表（普通会計）

歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	155,355,239	68.6	144,200,208	62.4	138,930,412	62.9	139,992,549	60.5	144,718,633	62.9	一般
特別区税	72,394,162	32.0	72,195,701	31.2	66,579,982	30.2	65,810,988	28.4	66,849,218	29.0	区税
特別区交付金	69,068,738	30.5	58,709,566	25.4	59,296,925	26.9	61,004,531	26.4	65,430,244	28.4	特交
地方譲与税	1,963,034	0.9	1,904,664	0.8	1,905,845	0.9	1,822,510	0.8	1,798,663	0.8	譲与
利子割交付金	1,258,187	0.6	981,612	0.4	981,116	0.4	916,021	0.4	877,240	0.4	利子
配当割交付金	366,690	0.2	297,462	0.1	369,984	0.2	408,239	0.2	442,699	0.2	配当
株式等譲渡所得割交付金	128,212	0.1	126,671	0.1	113,817	0.1	90,880	0.0	113,384	0.0	株式
地方消費税交付金	7,447,199	3.3	7,931,022	3.4	7,917,398	3.6	7,998,134	3.5	8,042,867	3.5	地消
自動車取得税交付金	1,205,495	0.5	580,635	0.3	651,337	0.3	562,407	0.2	634,533	0.3	自取
地方特例交付金	1,424,028	0.6	1,374,168	0.6	1,020,399	0.5	1,287,804	0.6	441,192	0.2	地特
交通安全対策特別交付金	99,494	0.0	98,707	0.0	93,609	0.0	91,035	0.0	88,593	0.0	交通
特 定 財 源	71,157,071	31.4	86,926,496	37.6	81,851,191	37.1	91,397,848	39.5	85,431,281	37.1	特定
分担金及び負担金	2,270,982	1.0	2,185,964	0.9	2,241,309	1.0	2,239,866	1.0	2,313,778	1.0	分担
使用料及び手数料	7,689,990	3.4	7,591,421	3.3	7,894,436	3.6	7,807,130	3.4	7,845,241	3.4	使手
財産収入	2,172,783	1.0	1,232,322	0.5	706,002	0.3	1,718,142	0.7	1,209,398	0.5	財産
寄附金	26,724	0.0	13,238	0.0	32,121	0.0	104,168	0.0	47,209	0.0	寄附
諸収入	4,519,272	2.0	4,033,635	1.7	4,647,376	2.1	6,063,196	2.6	4,685,467	2.0	諸収
繰入金	3,582,646	1.6	10,373,866	4.5	7,427,138	3.4	12,210,042	5.3	5,066,468	2.2	繰入
繰越金	5,806,432	2.6	15,106,550	6.5	7,250,393	3.3	1,949,383	0.8	2,622,945	1.1	繰越
国庫支出金	34,238,870	15.1	31,625,008	13.7	36,755,754	16.6	41,555,414	18.0	42,790,652	18.6	国庫
都支出金	10,149,372	4.5	11,954,492	5.2	12,717,662	5.8	12,985,507	5.6	13,865,123	6.0	都支
地方債	700,000	0.3	2,820,000	1.2	2,179,000	1.0	4,765,000	2.1	4,985,000	2.2	地債
歳 入 合 計	226,512,310	100.0	231,126,704	100.0	220,781,603	100.0	231,390,397	100.0	230,149,914	100.0	合計

歳出性質別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	106,956,865	52.0	110,665,159	51.0	121,747,558	55.9	125,627,108	55.5	125,254,772	57.0	義務
人件費	46,248,663	22.5	45,814,310	21.1	45,668,100	21.0	44,391,145	19.6	43,726,940	19.9	人件
扶助費	51,503,696	25.1	55,867,098	25.8	67,064,674	30.8	71,565,350	31.6	73,423,714	33.4	扶助
公債費	9,204,506	4.5	8,983,751	4.1	9,014,784	4.1	9,670,613	4.3	8,104,118	3.7	公債
投 資 的 経 費	18,362,013	8.9	21,149,524	9.7	20,070,495	9.2	26,091,412	11.5	20,851,827	9.5	投資
普通建設事業費	18,362,013	8.9	21,149,524	9.7	20,070,495	9.2	26,091,412	11.5	20,851,827	9.5	普建
補助事業費	1,529,656	0.7	3,230,804	1.5	2,885,226	1.3	3,457,460	1.5	8,940,723	4.1	補助
単独事業費	16,832,357	8.2	17,918,720	8.3	17,185,269	7.9	22,633,952	10.0	11,911,104	5.4	単独
そ の 他 経 費	80,240,756	39.0	85,115,600	39.2	76,078,985	34.9	74,683,650	33.0	73,713,747	33.5	その他
物件費	27,594,839	13.4	30,935,242	14.3	32,025,859	14.7	30,585,489	13.5	30,826,575	14.0	物件
維持補修費	3,371,706	1.6	3,507,145	1.6	3,111,321	1.4	4,007,661	1.8	2,948,902	1.3	維持
補助費等	11,107,358	5.4	22,370,885	10.3	12,750,346	5.9	12,679,420	5.6	13,233,555	6.0	補助
積立金	19,197,698	9.3	3,594,086	1.7	456,825	0.2	282,317	0.1	2,731,414	1.2	積立
投資・出資金	26,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	投資
貸付金	618,014	0.3	3,786,934	1.7	5,359,660	2.5	2,149,363	0.9	1,674,190	0.8	貸付
繰出金	18,325,141	8.9	20,921,308	9.6	22,374,974	10.3	24,979,400	11.0	22,299,111	10.1	繰出
歳 出 合 計	205,559,634	100.0	216,930,283	100.0	217,897,038	100.0	226,402,170	100.0	219,820,346	100.0	合計

歳出目的別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	953,484	0.5	927,872	0.4	948,540	0.4	1,203,629	0.5	1,098,628	0.5	議会
総 務 費	31,222,691	15.2	36,795,714	17.0	25,262,507	11.6	24,669,906	10.9	23,157,485	10.5	総務
民 生 費	93,438,393	45.5	99,918,653	46.1	115,630,117	53.1	121,534,581	53.7	119,428,931	54.3	民生
衛 生 費	16,331,036	7.9	16,774,170	7.7	16,946,310	7.8	16,925,484	7.5	16,409,444	7.5	衛生
労 働 費	74,807	0.0	303,970	0.1	149,243	0.1	208,435	0.1	135,481	0.1	労働
農 林 水 産 業 費	16,265	0.0	21,626	0.0	23,712	0.0	19,272	0.0	23,853	0.0	農林
商 工 費	2,640,924	1.3	3,433,990	1.6	3,071,292	1.4	3,203,965	1.4	3,289,559	1.5	商工
土 木 費	28,023,545	13.6	26,334,049	12.1	24,579,650	11.3	23,150,013	10.2	25,631,003	11.7	土木
消 防 費	645,836	0.3	692,400	0.3	1,072,668	0.5	1,327,838	0.6	1,841,048	0.8	消防
教 育 費	23,006,777	11.2	22,739,370	10.5	21,188,376	9.7	24,484,076	10.8	20,692,982	9.4	教育
公 債 費	9,205,876	4.5	8,988,469	4.1	9,024,623	4.1	9,674,971	4.3	8,111,932	3.7	公債
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支
歳 出 合 計	205,559,634	100.0	216,930,283	100.0	217,897,038	100.0	226,402,170	100.0	219,820,346	100.0	合計

歳入決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	150,389,458	62.8	158,022,437	62.8	166,186,168	65.4	165,110,647	64.2	165,156,580	64.7	一般
特別区税	67,949,947	28.4	70,592,144	28.1	71,569,584	28.1	73,006,451	28.4	73,726,587	28.9	区税
特別区交付金	68,717,340	28.7	71,327,210	28.4	71,553,722	28.1	72,168,161	28.1	70,015,945	27.4	特交
地方譲与税	1,777,262	0.7	1,752,354	0.7	1,961,035	0.8	2,010,877	0.8	1,983,796	0.8	譲与
利子割交付金	1,108,497	0.5	1,110,696	0.4	951,018	0.4	264,605	0.1	285,544	0.1	利子
配当割交付金	752,316	0.3	1,399,306	0.6	1,140,578	0.4	865,791	0.3	1,177,327	0.5	配当
株式等譲渡所得割交付金	978,467	0.4	1,175,623	0.5	1,121,466	0.4	506,946	0.2	1,182,460	0.5	株式
地方消費税交付金	7,974,319	3.3	9,907,006	3.9	17,020,372	6.7	15,418,136	6.0	15,824,379	6.2	地消
自動車取得税交付金	616,826	0.3	316,563	0.1	445,623	0.2	455,717	0.2	572,795	0.2	自取
地方特例交付金	432,534	0.2	372,406	0.1	351,417	0.1	345,229	0.1	322,078	0.1	地特
交通安全対策特別交付金	81,950	0.0	69,129	0.0	71,353	0.0	68,734	0.0	65,669	0.0	交通
特 定 財 源	88,928,406	37.2	93,444,649	37.2	88,075,364	34.6	92,164,046	35.8	90,085,952	35.3	特定
分担金及び負担金	2,388,741	1.0	2,527,298	1.0	2,635,953	1.0	2,710,416	1.1	2,984,674	1.2	分担
使用料及び手数料	7,999,689	3.3	8,078,730	3.2	8,101,033	3.2	8,161,473	3.2	8,284,291	3.2	使手
財産収入	651,012	0.3	450,653	0.2	459,703	0.2	402,292	0.2	341,509	0.1	財産
寄附金	22,775	0.0	84,537	0.0	49,965	0.0	46,069	0.0	64,015	0.0	寄附
諸収入	5,752,383	2.4	4,543,652	1.8	5,664,165	2.2	4,080,586	1.6	4,098,362	1.6	諸収
繰入金	3,456,038	1.4	7,831,732	3.1	896,126	0.4	3,475,809	1.4	4,824,391	1.9	繰入
繰越金	5,865,907	2.5	7,501,011	3.0	6,532,287	2.6	7,353,893	2.9	3,913,675	1.5	繰越
国庫支出金	43,349,120	18.1	45,574,008	18.1	46,722,432	18.4	48,668,989	18.9	46,411,773	18.2	国庫
都支出金	15,137,741	6.3	15,053,028	6.0	16,613,700	6.5	16,781,719	6.5	18,931,262	7.4	都支
地方債	4,305,000	1.8	1,800,000	0.7	400,000	0.2	482,800	0.2	232,000	0.1	地債
歳 入 合 計	239,317,864	100.0	251,467,086	100.0	254,261,532	100.0	257,274,693	100.0	255,242,532	100.0	合計

歳出性質別決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	123,547,679	55.0	127,402,913	53.2	130,309,045	53.9	133,884,238	53.5	133,985,410	54.7	義務
人件費	41,956,133	18.7	42,606,118	17.8	42,173,458	17.5	42,167,990	16.9	40,967,925	16.7	人件
扶助費	73,835,924	32.9	77,644,332	32.4	82,748,265	34.2	86,748,841	34.7	88,531,213	36.1	扶助
公債費	7,755,622	3.5	7,152,463	3.0	5,387,322	2.2	4,967,407	2.0	4,486,272	1.8	公債
投 資 的 経 費	23,214,598	10.3	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	27,334,610	10.9	23,504,889	9.6	投資
普通建設事業費	23,214,598	10.3	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	27,334,610	10.9	23,504,889	9.6	普建
補助事業費	8,049,354	3.6	6,845,799	2.9	9,051,036	3.7	5,774,364	2.3	1,954,330	0.8	補助
単独事業費	15,165,244	6.8	19,729,221	8.2	17,156,804	7.1	21,560,246	8.6	21,550,559	8.8	単独
そ の 他 経 費	77,750,104	34.6	85,629,209	35.7	85,101,166	35.2	88,968,547	35.6	87,553,621	35.7	其他
物件費	32,314,303	14.4	34,873,457	14.6	36,042,458	14.9	39,503,260	15.8	41,264,861	16.8	物件
維持補修費	3,068,960	1.4	3,057,766	1.3	3,527,745	1.5	3,348,715	1.3	4,189,935	1.7	維持
補助費等	14,077,695	6.3	14,181,641	5.9	13,020,816	5.4	12,270,543	4.9	13,678,743	5.6	補助
積立金	4,696,950	2.1	8,725,591	3.6	6,198,860	2.6	7,142,479	2.9	5,198,999	2.1	積立
投資・出資金	-	-	-	-	-	-	6,000	0.0	4,000	0.0	投資
貸付金	2,285,334	1.0	1,890,827	0.8	2,006,325	0.8	1,575,237	0.6	1,968,401	0.8	貸付
繰出金	21,306,862	9.5	22,899,927	9.6	24,304,962	10.1	25,122,313	10.0	21,248,682	8.7	繰出
歳 出 合 計	224,512,381	100.0	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	250,187,395	100.0	245,043,920	100.0	合計

歳出目的別決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	1,053,164	0.5	1,027,762	0.4	1,139,214	0.5	1,088,928	0.4	1,050,886	0.4	議会
総 務 費	24,785,166	11.0	28,398,552	11.9	26,910,062	11.1	28,856,218	11.5	26,171,526	10.7	総務
民 生 費	121,060,945	53.9	129,271,089	54.0	133,799,977	55.4	139,208,073	55.6	140,060,407	57.2	民生
衛 生 費	16,263,044	7.2	16,701,014	7.0	16,502,890	6.8	16,830,863	6.7	17,713,219	7.2	衛生
勞 働 費	124,460	0.1	125,784	0.1	126,430	0.1	97,167	0.0	95,985	0.0	労働
農 林 水 産 業 費	18,863	0.0	22,699	0.0	17,350	0.0	19,543	0.0	16,996	0.0	農林
商 工 費	3,358,107	1.5	3,453,587	1.4	4,253,968	1.8	3,766,642	1.5	3,676,902	1.5	商工
土 木 費	27,966,737	12.5	27,667,519	11.5	29,368,004	12.2	26,248,029	10.5	22,729,145	9.3	土木
消 防 費	1,490,126	0.7	1,633,680	0.7	1,480,669	0.6	1,999,436	0.8	1,533,111	0.6	消防
教 育 費	20,635,471	9.2	24,152,313	10.1	22,631,670	9.4	27,104,832	10.8	27,509,404	11.2	教育
公 債 費	7,756,298	3.5	7,153,143	3.0	5,387,817	2.2	4,967,664	2.0	4,486,339	1.8	公債
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支
歳 出 合 計	224,512,381	100.0	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	250,187,395	100.0	245,043,920	100.0	合計

（3）財務書類

□一般会計等財務書類

①注記

■重要な会計方針

会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1	<p>有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有形固定資産・・・取得価額</p> <p>ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額が不明なものについては、再調達価額での評価を行いました。 ・昭和59年度以前に取得した道路・橋梁は、備忘価額1円での評価を行いました。 <p>②無形固定資産・・・取得価額</p> <p>ただし、ソフトウェアの開始時の評価基準及び評価方法については、過去に遡って算出することが困難なため、5年間の開発費等の累計額での評価を行いました。</p>
2	<p>有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）</p> <p>②満期保有目的以外の有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 ・市場価格のないもの・・・取得価額 <p>③出資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 ・市場価格のないもの・・・取得価額
3	<p>有形固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産・・・定額法</p> <p>なお、償却資産に係る耐用年数については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従うこととしています。</p> <p>②無形固定資産・・・定額法</p>
4	<p>引当金の計上基準及び算定方法</p> <p>①徴収不能引当金</p> <p>長期延滞債権、長期貸付金及び未収金等について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。</p> <p>②退職手当引当金</p> <p>当年度末において在籍する全職員における自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>③賞与引当金</p> <p>在籍者に対する翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>

④損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
⑤投資損失引当金	市場価格にない投資及び出資金の内、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。 大田区は、投資損失引当金はありません。
5 リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理とし、それ以外のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。
6 資金収支計算書における資金の範囲	現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。
7 端数処理	表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	<p>①物品の計上</p> <p>取得価額が100万円（美術品は300万円）を超える場合に資産として計上しています。</p> <p>②インフラ資産の計上</p> <p>道路台帳については現在整備中であるため、「東京都道路現況調書」を基礎として開始時における道路（土地・工作物）の取得価額等を算出しています。</p>

■重要な後発事象

該当する事象はありません。

■偶発債務

保証債務及び損失保証債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額未確定		総額
		引当金計上額	貸借対照表未計上	
大田区土地開発公社	0円	0円	7,807百万円	7,807百万円

※平成30年度 債務保証枠 事業資金5,000百万円及び利子相当額

■追加情報

1 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等と普通会計の対象範囲

差異はありません。

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-3.5%	—

④繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 572 百万円

2 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲：すべての普通財産

事業用資産 23,932 百万円

土地 21,699 百万円

建物 2,206 百万円

工作物 27 百万円

インフラ資産 11 百万円

土地 10 百万円

工作物 1 百万円

②減債基金に係る積み立て不足の有無と不足額

区において積立不足はありません。

③基金繰入金（繰替運用）

区において繰替運用はありません。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 158,843 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 12,374 百万円

将来負担額 73,582 百万円

充当可能基金額 135,957 百万円

特定財源見込額 0 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 116,857 百万円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

3 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

□固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

□余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

6,959 百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	255,654 百万円	245,455 百万円
↓ 前年度末資金残高（繰越金）	△3,914 百万円	—
↓ 条例による財政基金への積立て	—	3,174 百万円
資金収支計算書	251,740 百万円	248,629 百万円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	24,435 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,079 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	6,144 百万円
減価償却費	△21,440 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1,923 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△333 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△252 百万円
資産除売却損	△812 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	6,898 百万円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 8 百万円です。

⑤重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 543 百万円

②一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	757,829,279	固定負債	56,353,529
有形固定資産	675,495,716	地方債	23,587,174
事業用資産	326,066,795	長期未払金	-
土地	202,604,831	退職手当引当金	32,275,770
立木竹	-	損失補償等引当金	2,386
建物	205,661,264	その他	488,199
建物減価償却累計額	△ 92,586,138	流動負債	14,461,360
工作物	14,017,362	1年内償還予定地方債	2,943,906
工作物減価償却累計額	△ 10,635,705	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 8,196	賞与等引当金	1,923,363
航空機	-	預り金	9,582,900
航空機減価償却累計額	-	その他	11,192
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	70,814,889
建設仮勘定	6,975,681		
インフラ資産	340,033,424	【純資産の部】	
土地	258,973,041	固定資産等形成分	830,246,229
建物	7,276,830	余剰分(不足分)	△ 49,907,559
建物減価償却累計額	△ 4,090,343		
工作物	399,622,018		
工作物減価償却累計額	△ 332,618,187		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,870,066		
物品	12,123,755		
物品減価償却累計額	△ 2,728,258		
無形固定資産	351,848		
ソフトウェア	332,288		
その他	19,560		
投資その他の資産	81,981,716		
投資及び出資金	988,039		
有価証券	40,200		
出資金	947,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,159,327		
長期貸付金	11,414,311		
基金	66,733,677		
減債基金	2,883,624		
その他	63,850,053		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 313,638		
流動資産	93,324,280		
現金預金	19,781,512		
未収金	1,140,143		
短期貸付金	708,142		
基金	71,708,808		
財政調整基金	64,971,359		
減債基金	6,737,449		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,326		
資産合計	851,153,559	純資産合計	780,338,670
		負債及び純資産合計	851,153,559

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	238,356,528
業務費用	117,705,102
人件費	39,207,974
職員給与費	33,812,185
賞与等引当金繰入額	1,923,363
退職手当引当金繰入額	333,052
その他	3,139,373
物件費等	76,237,141
物件費	48,319,693
維持補修費	6,459,190
減価償却費	21,439,654
その他	18,605
その他の業務費用	2,259,986
支払利息	393,708
徴収不能引当金繰入額	251,904
その他	1,614,373
移転費用	120,651,426
補助金等	19,275,779
社会保障給付	79,946,585
他会計への繰出金	20,838,470
その他	590,592
経常収益	14,758,752
使用料及び手数料	10,165,505
その他	4,593,246
純経常行政コスト	△ 223,597,776
臨時損失	822,045
災害復旧事業費	-
資産除売却損	822,045
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,283
資産売却益	10,070
その他	2,213
純行政コスト	△ 224,407,538

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	767,003,269	823,371,258	△ 56,367,989
純行政コスト(△)	△ 224,407,538		△ 224,407,538
財源	231,305,768		231,305,768
税金等	167,018,598		167,018,598
国県等補助金	64,287,170		64,287,170
本年度差額	6,898,230		6,898,230
固定資産等の変動(内部変動)		437,800	△ 437,800
有形固定資産等の増加		29,577,228	△ 29,577,228
有形固定資産等の減少		△ 28,137,293	28,137,293
貸付金・基金等の増加		4,647,714	△ 4,647,714
貸付金・基金等の減少		△ 5,649,849	5,649,849
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6,437,171	6,437,171	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	13,335,401	6,874,971	6,460,430
本年度末純資産残高	780,338,670	830,246,229	△ 49,907,559

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	220,311,008
業務費用支出	99,659,582
人件費支出	42,367,862
物件費等支出	54,797,487
支払利息支出	393,708
その他の支出	2,100,524
移転費用支出	120,651,426
補助金等支出	19,275,779
社会保障給付支出	79,946,585
他会計への繰出支出	20,838,470
その他の支出	590,592
業務収入	244,746,314
税収等収入	167,198,789
国県等補助金収入	63,207,840
使用料及び手数料収入	10,165,623
その他の収入	4,174,062
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	24,435,306
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,238,182
公共施設等整備費支出	13,487,742
基金積立金支出	8,778,039
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	1,968,401
その他の支出	-
投資活動収入	6,761,865
国県等補助金収入	1,079,330
基金取崩収入	4,231,963
貸付金元金回収収入	1,438,193
資産売却収入	12,379
その他の収入	-
投資活動収支	△ 17,476,317
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,079,674
地方債償還支出	3,798,340
その他の支出	281,334
財務活動収入	232,000
地方債発行収入	232,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,847,674
本年度資金収支額	3,111,315
前年度末資金残高	7,087,298
本年度末資金残高	10,198,612
前年度末歳計外現金残高	9,065,599
本年度歳計外現金増減額	517,301
本年度末歳計外現金残高	9,582,900
本年度末現金預金残高	19,781,512

□全体財務書類、連結財務書類

① 注記（全体、連結）

■重要な会計方針

会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)					
1 対象範囲					
区分	団体名称	連結の方法	比例連結割合	連結対象範囲	
一般会計等	一般会計			全体財務 書類	連結財務 書類
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	全部連結			
	後期高齢者医療特別会計	全部連結			
	介護保険特別会計	全部連結			
第三セクター 等	(公財) 大田区文化振興協会	全部連結			
	(公財) 大田区産業振興協会	全部連結			
	(公財) 大田区体育協会	全部連結			
	(一財) 大田区環境公社	全部連結			
	(一財) 国際都市おおた協会	全部連結			
	大田区土地開発公社	全部連結			
一部事務組 合・広域連合	株式会社大田まちづくり公社	全部連結			
	特別区人事・厚生事務組合	比例連結	4.71%		
	東京二十三区清掃一部事務組合	比例連結	7.26%		
	特別区競馬組合	比例連結	4.35%		
	東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結	5.46%		
	臨海部広域斎場組合	比例連結	55.48%		
①地方三公社は、全部連結の対象としています。					
②第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。					
③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。					
2 連結財務書類作成における基本的事項 連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニユアル（平成 27 年 1 月）」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行いました。					
3 連結相殺消去 連結の対象となる会計及び法人間で行われている、以下の内部取引は相殺消去します。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資・資本の残高 ・貸付金・借入金等の債権債務の残高 ・補助金支出・補助金収入、委託料支出・委託料収入の取引高 					

・会計間の繰入・繰出の取引高
4 連結対象団体（会計）の決算日 一般会計等との差異はありません。
5 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。 ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

■追加情報

- ①地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- なお、出納整理期間がある会計（一般会計など）と連結対象との間における出納整理期間中の取り引きは、原則として入出金を取り込んでいます。

②全体財務書類

全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	762,843,743	固定負債	56,353,529
有形固定資産	675,495,716	地方債等	23,587,174
事業用資産	326,066,795	長期未払金	-
土地	202,604,831	退職手当引当金	32,275,770
立木竹	-	損失補償等引当金	2,386
建物	205,661,264	その他	488,199
建物減価償却累計額	△ 92,586,138	流動負債	14,570,708
工作物	14,017,362	1年内償還予定地方債等	2,943,906
工作物減価償却累計額	△ 10,635,705	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 8,196	賞与等引当金	1,971,544
航空機	-	預り金	9,582,900
航空機減価償却累計額	-	その他	72,358
その他	-	負債合計	70,924,237
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,975,681	固定資産等形成分	835,260,693
インフラ資産	340,033,424	余剰分（不足分）	△ 43,815,244
土地	258,973,041		
建物	7,276,830		
建物減価償却累計額	△ 4,090,343		
工作物	399,622,018		
工作物減価償却累計額	△ 332,618,187		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,870,066		
物品	12,123,755		
物品減価償却累計額	△ 2,728,258		
無形固定資産	377,343		
ソフトウェア	357,783		
その他	19,560		
投資その他の資産	86,970,684		
投資及び出資金	988,039		
有価証券	40,200		
出資金	947,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,939,170		
長期貸付金	11,414,311		
基金	69,775,347		
減債基金	2,883,624		
その他	66,891,723		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,146,183		
流動資産	99,525,943		
現金預金	23,425,739		
未収金	3,697,579		
短期貸付金	708,142		
基金	71,708,808		
財政調整基金	64,971,359		
減債基金	6,737,449		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,326		
繰延資産	-		
資産合計	862,369,686	純資産合計	791,445,449
		負債及び純資産合計	862,369,686

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	363,463,199
業務費用	124,608,589
人件費	40,208,410
職員給与費	34,646,830
賞与等引当金繰入額	1,971,544
退職手当引当金繰入額	333,052
その他	3,256,983
物件費等	79,272,956
物件費	51,320,785
維持補修費	6,459,190
減価償却費	21,474,300
その他	18,680
その他の業務費用	5,127,224
支払利息	393,708
徴収不能引当金繰入額	1,059,660
その他	3,673,856
移転費用	238,854,610
補助金等	158,317,433
社会保障給付	79,946,585
他会計への繰出金	-
その他	590,592
経常収益	15,341,715
使用料及び手数料	10,165,747
その他	5,175,968
純経常行政コスト	△ 348,121,485
臨時損失	822,045
災害復旧事業費	-
資産除売却損	822,045
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,283
資産売却益	10,070
その他	2,213
純行政コスト	△ 348,931,247

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	779,101,561	827,496,887	△ 48,395,326
純行政コスト(△)	△ 348,931,247		△ 348,931,247
財源	354,837,964		354,837,964
税金等	253,950,328		253,950,328
国県等補助金	100,887,636		100,887,636
本年度差額	5,906,717		5,906,717
固定資産等の変動(内部変動)		1,326,635	△ 1,326,635
有形固定資産等の増加		34,241,784	△ 34,241,784
有形固定資産等の減少		△ 31,913,014	31,913,014
貸付金・基金等の増加		4,647,714	△ 4,647,714
貸付金・基金等の減少		△ 5,649,849	5,649,849
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6,437,171	6,437,171	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	12,343,888	7,763,806	4,580,082
本年度末純資産残高	791,445,449	835,260,693	△ 43,815,244

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	343,875,346
業務費用支出	105,020,736
人件費支出	43,367,396
物件費等支出	57,798,656
支払利息支出	393,708
その他の支出	3,460,977
移転費用支出	238,854,610
補助金等支出	158,317,433
社会保障給付支出	79,946,585
他会計への繰出支出	0
その他の支出	590,592
業務収入	367,625,977
税収等収入	252,893,031
国県等補助金収入	99,808,306
使用料及び手数料収入	10,165,864
その他の収入	4,758,777
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	23,750,631
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,079,548
公共施設等整備費支出	13,487,742
基金積立金支出	9,619,405
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	1,968,401
その他の支出	-
投資活動収入	6,761,865
国県等補助金収入	1,079,330
基金取崩収入	4,231,963
貸付金元金回収収入	1,438,193
資産売却収入	12,379
その他の収入	-
投資活動収支	△ 18,317,684
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,079,674
地方債償還支出	3,798,340
その他の支出	281,334
財務活動収入	232,000
地方債発行収入	232,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,847,674
本年度資金収支額	1,585,273
前年度末資金残高	12,257,567
本年度末資金残高	13,842,840
前年度末歳計外現金残高	9,065,599
本年度歳計外現金増減額	517,301
本年度末歳計外現金残高	9,582,900
本年度末現金預金残高	23,425,739

③連結財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	819,880,599	固定負債	73,735,231
有形固定資産	735,234,089	地方債等	34,357,011
事業用資産	385,698,591	長期未払金	7,681
土地	229,700,876	退職手当引当金	32,701,482
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	2,386
立木竹	81,897	その他	6,666,671
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	16,497,811
建物	242,263,316	1年内償還予定地方債等	3,317,424
建物減価償却累計額	△ 109,642,449	未払金	1,319,561
建物減損損失累計額	-	未払費用	980
工作物	38,170,434	前受金	93,465
工作物減価償却累計額	△ 22,478,374	前受収益	360
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	2,047,366
船舶	-	預り金	9,632,508
船舶減価償却累計額	-	その他	86,148
船舶減損損失累計額	-	負債合計	90,233,041
浮標等	37,697	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 8,196	固定資産等形成分	896,316,672
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 58,383,419
航空機	-	他団体出資等分	△ 120,592
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	377,595		
その他減価償却累計額	△ 509		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,196,305		
インフラ資産	340,033,424		
土地	258,973,041		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,276,830		
建物減価償却累計額	△ 4,090,343		
建物減損損失累計額	-		
工作物	399,622,018		
工作物減価償却累計額	△ 332,618,187		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,870,066		
物品	12,386,025		
物品減価償却累計額	△ 2,883,951		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	421,968		
ソフトウェア	386,731		
その他	35,237		
投資その他の資産	84,224,541		
投資及び出資金	165,776		
有価証券	75,670		
出資金	82,197		
その他	7,908		
長期延滞債権	5,975,644		
長期貸付金	7,861,240		
基金	71,293,931		
減債基金	2,883,624		
その他	68,410,307		
その他	76,804		
徴収不能引当金	△ 1,148,854		
流動資産	108,165,104		
現金預金	26,955,865		
未収金	3,928,964		
短期貸付金	708,142		
基金	75,727,931		
財政調整基金	68,990,482		
減債基金	6,737,449		
棚卸資産	1,434		
その他	857,152		
徴収不能引当金	△ 14,385		
繰延資産	-		
資産合計	928,045,702	負債及び純資産合計	928,045,702

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	428,763,659
業務費用	138,848,099
人件費	41,946,086
職員給与費	36,182,699
賞与等引当金繰入額	2,033,926
退職手当引当金繰入額	393,014
その他	3,336,447
物件費等	84,584,676
物件費	53,260,205
維持補修費	8,131,327
減価償却費	22,998,123
その他	195,021
その他の業務費用	12,317,337
支払利息	418,719
徴収不能引当金繰入額	1,061,600
その他	10,837,018
移転費用	289,915,560
補助金等	209,354,560
社会保障給付	79,950,839
他会計への繰出金	-
その他	610,160
経常収益	23,605,256
使用料及び手数料	11,539,117
その他	12,066,139
純経常行政コスト	△ 405,158,403
臨時損失	1,492,299
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,219,538
損失補償等引当金繰入額	-
その他	272,762
臨時利益	292,752
資産売却益	11,037
その他	281,715
純行政コスト	△ 406,357,951

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	826,543,391			
純行政コスト(△)	△ 406,357,951			
財源	411,406,304			
税金等	279,799,173			
国県等補助金	131,607,131			
本年度差額	5,048,354			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	6,437,171			
その他	△ 216,254			
本年度純資産変動額	11,269,270			
本年度末純資産残高	837,812,661	896,316,672	△ 58,383,419	△ 120,592

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	407,649,743
業務費用支出	117,734,183
人件費支出	45,093,153
物件費等支出	61,354,689
支払利息支出	418,719
その他の支出	10,867,621
移転費用支出	289,915,560
補助金等支出	209,354,560
社会保障給付支出	79,950,839
他会計への繰出支出	-
その他の支出	610,160
業務収入	432,356,471
税込等収入	278,741,876
国県等補助金収入	130,396,299
使用料及び手数料収入	11,539,358
その他の収入	11,678,938
臨時支出	369
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	369
臨時収入	276,687
業務活動収支	24,983,047
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,209,697
公共施設等整備費支出	21,603,458
基金積立金支出	11,047,839
投資及び出資金支出	639,021
貸付金支出	919,379
その他の支出	-
投資活動収入	7,373,782
国県等補助金収入	1,225,273
基金取崩収入	5,100,610
貸付金元金回収収入	595,238
資産売却収入	13,190
その他の収入	439,471
投資活動収支	△ 26,835,915
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,536,096
地方債等償還支出	5,148,716
その他の支出	387,380
財務活動収入	8,548,555
地方債等発行収入	8,548,385
その他の収入	170
財務活動収支	3,012,458
本年度資金収支額	1,159,590
前年度末資金残高	16,207,201
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,210
本年度末資金残高	17,360,581
前年度末歳計外現金残高	9,076,643
本年度歳計外現金増減額	518,641
本年度末歳計外現金残高	9,595,284
本年度末現金預金残高	26,955,865

(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(その1)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	大田区一般会計	総計 (単体合算)	相殺消去	総計	地方公営事業会計			総計 (単体合算)
					大田区国民健康保険事業 特別会計	大田区後期高齢者医療特 別会計	大田区介護保険特別会計	
経常経常行政コスト	△ 223,597,776	△ 223,597,776		△ 223,597,776	△ 15,061,743	△ 51,407,414	△ 369,552,383	△ 348,121,485
経常費用	238,356,528	238,356,528		238,356,528	15,523,752	51,429,717	384,894,098	363,463,199
業務費用	117,705,102	117,705,102		117,705,102	4,759,889	2,999,296	124,608,589	124,608,589
人件費	39,207,974	39,207,974		39,207,974	3,722,744	621,162	40,208,410	40,208,410
職員給与	33,812,185	33,812,185		33,812,185	3,555,548	479,096	34,646,830	34,646,830
給与等引当金繰入額	1,923,363	1,923,363		1,923,363	206,666	27,495	1,971,544	1,971,544
退職給付	333,052	333,052		333,052			333,052	333,052
その他	3,139,373	3,139,373		3,139,373				
物件費等	76,237,141	76,237,141		76,237,141	3,040	114,570	3,256,983	3,256,983
物件費	48,319,693	48,319,693		48,319,693	442,648	1,401,585	79,272,956	79,272,956
維持補修費	6,459,190	6,459,190		6,459,190	1,163,500	1,394,945	51,320,785	51,320,785
減価償却費	21,439,654	21,439,654		21,439,654	28,101	6,545	21,474,300	21,474,300
その他	18,605	18,605		18,605			18,680	18,680
その他の業務費用	2,259,986	2,259,986		2,259,986	1,868,267	969,529	5,127,224	5,127,224
支払利息	393,708	393,708		393,708	32,441		393,708	393,708
徴収不能引当金繰入額	251,904	251,904		251,904	699,179	106,010	1,059,660	1,059,660
その他	1,614,373	1,614,373		1,614,373	2,567		3,673,856	3,673,856
移転費用	120,651,426	120,651,426		120,651,426	1,169,038	860,520	260,285,508	238,854,610
補助金等	19,275,779	19,275,779		19,275,779	29,874	48,440,461	158,317,433	158,317,433
社会保険給付	79,946,585	79,946,585		79,946,585	15,048,663	47,933,946	79,946,585	79,946,585
他会計への繰出金	20,838,470	20,838,470		20,838,470	14,982,749		21,430,898	21,430,898
その他	590,592	590,592		590,592	85,914	506,514	590,592	590,592
経常収益	14,758,752	14,758,752		14,758,752	98,651	22,303	15,341,715	15,341,715
使用料及び手数料	10,165,505	10,165,505		10,165,505	237		10,165,747	10,165,747
その他	4,593,246	4,593,246		4,593,246	482,009		5,175,968	5,175,968
繰行政コスト	△ 224,407,538	△ 224,407,538		△ 224,407,538	98,414	22,303	△ 370,382,145	△ 348,931,247
臨時費	822,045	822,045		822,045	△ 15,061,743	△ 51,407,414	822,045	822,045
臨時費	822,045	822,045		822,045				
経常経常行政コスト	△ 223,597,776	△ 223,597,776		△ 223,597,776				
経常費用	238,356,528	238,356,528		238,356,528				
業務費用	117,705,102	117,705,102		117,705,102				
人件費	39,207,974	39,207,974		39,207,974				
職員給与	33,812,185	33,812,185		33,812,185				
給与等引当金繰入額	1,923,363	1,923,363		1,923,363				
退職給付	333,052	333,052		333,052				
その他	3,139,373	3,139,373		3,139,373				
物件費等	76,237,141	76,237,141		76,237,141				
物件費	48,319,693	48,319,693		48,319,693				
維持補修費	6,459,190	6,459,190		6,459,190				
減価償却費	21,439,654	21,439,654		21,439,654				
その他	18,605	18,605		18,605				
その他の業務費用	2,259,986	2,259,986		2,259,986				
支払利息	393,708	393,708		393,708				
徴収不能引当金繰入額	251,904	251,904		251,904				
その他	1,614,373	1,614,373		1,614,373				
移転費用	120,651,426	120,651,426		120,651,426				
補助金等	19,275,779	19,275,779		19,275,779				
社会保険給付	79,946,585	79,946,585		79,946,585				
他会計への繰出金	20,838,470	20,838,470		20,838,470				
その他	590,592	590,592		590,592				
経常収益	14,758,752	14,758,752		14,758,752				
使用料及び手数料	10,165,505	10,165,505		10,165,505				
その他	4,593,246	4,593,246		4,593,246				
繰行政コスト	△ 224,407,538	△ 224,407,538		△ 224,407,538				
臨時費	822,045	822,045		822,045				
臨時費	822,045	822,045		822,045				
経常経常行政コスト	△ 223,597,776	△ 223,597,776		△ 223,597,776				
経常費用	238,356,528	238,356,528		238,356,528				
業務費用	117,705,102	117,705,102		117,705,102				
人件費	39,207,974	39,207,974		39,207,974				
職員給与	33,812,185	33,812,185		33,812,185				
給与等引当金繰入額	1,923,363	1,923,363		1,923,363				
退職給付	333,052	333,052		333,052				
その他	3,139,373	3,139,373		3,139,373				
物件費等	76,237,141	76,237,141		76,237,141				
物件費	48,319,693	48,319,693		48,319,693				
維持補修費	6,459,190	6,459,190		6,459,190				
減価償却費	21,439,654	21,439,654		21,439,654				
その他	18,605	18,605		18,605				
その他の業務費用	2,259,986	2,259,986		2,259,986				
支払利息	393,708	393,708		393,708				
徴収不能引当金繰入額	251,904	251,904		251,904				
その他	1,614,373	1,614,373		1,614,373				
移転費用	120,651,426	120,651,426		120,651,426				
補助金等	19,275,779	19,275,779		19,275,779				
社会保険給付	79,946,585	79,946,585		79,946,585				
他会計への繰出金	20,838,470	20,838,470		20,838,470				
その他	590,592	590,592		590,592				
経常収益	14,758,752	14,758,752		14,758,752				
使用料及び手数料	10,165,505	10,165,505		10,165,505				
その他	4,593,246	4,593,246		4,593,246				
繰行政コスト	△ 224,407,538	△ 224,407,538		△ 224,407,538				
臨時費	822,045	822,045		822,045				
臨時費	822,045	822,045		822,045				
経常経常行政コスト	△ 223,597,776	△ 223,597,776		△ 223,597,776				
経常費用	238,356,528	238,356,528		238,356,528				
業務費用	117,705,102	117,705,102		117,705,102				
人件費	39,207,974	39,207,974		39,207,974				
職員給与	33,812,185	33,812,185		33,812,185				
給与等引当金繰入額	1,923,363	1,923,363		1,923,363				
退職給付	333,052	333,052		333,052				
その他	3,139,373	3,139,373		3,139,373				
物件費等	76,237,141	76,237,141		76,237,141				
物件費	48,319,693	48,319,693		48,319,693				
維持補修費	6,459,190	6,459,190		6,459,190				
減価償却費	21,439,654	21,439,654		21,439,654				
その他	18,605	18,605		18,605				
その他の業務費用	2,259,986	2,259,986		2,259,986				
支払利息	393,708	393,708		393,708				
徴収不能引当金繰入額	251,904	251,904		251,904				
その他	1,614,373	1,614,373		1,614,373				
移転費用	120,651,426	120,651,426		120,651,426				
補助金等	19,275,779	19,275,779		19,275,779				
社会保険給付	79,946,585	79,946,585		79,946,585				
他会計への繰出金	20,838,470	20,838,470		20,838,470				
その他	590,592	590,592		590,592				
経常収益	14,758,752	14,758,752		14,758,752				
使用料及び手数料	10,165,505	10,165,505		10,165,505				
その他	4,593,246	4,593,246		4,593,246				
繰行政コスト	△ 224,407,538	△ 224,407,538		△ 224,407,538				
臨時費	822,045	822,045		822,045				
臨時費	822,045	822,045		822,045				
経常経常行政コスト	△ 223,597,776	△ 223,597,776		△ 223,597,776				
経常費用	238,356,528	238,356,528		238,356,528				
業務費用	117,705,102	117,705,102		117,705,102				
人件費	39,207,974	39,207,974		39,207,974				
職員給与	33,812,185	33,812,185		33,812,185				
給与等引当金繰入額	1,923,363	1,923,363		1,923,363				
退職給付	333,052	333,052		333,052				
その他	3,139,373	3,139,373		3,139,373				
物件費等	76,237,141	76,237,141		76,237,141				
物件費	48,319,693	48,319,693		48,319,693				
維持補修費	6,459,190	6,459,190		6,459,190				
減価償却費	21,439,654	21,439,654		21,439,654				
その他	18,605	18,605		18,605				
その他の業務費用	2,259,986	2,259,986		2,259,986				
支払利息	393,708	393,708		393,708				

（単位：千円）

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	大田区一般会計		総計 (単体合算)		地方公営事業会計		総計 (単体合算)	
	大田区一般会計	総計 (単体合算)	相殺消去	総計	大田区国民健康保険事業 特別会計	大田区後期高齢者医療特 別会計	大田区介護保険特別会計	相殺消去
業務活動収支	24,435,306	24,435,306	-	24,435,306	△ 1,375,720	13,495	677,609	23,750,631
業務支出	220,311,008	220,311,008	-	220,311,008	78,258,619	15,516,273	51,220,345	343,875,346
業務費用支出	99,659,592	99,659,592	-	99,659,592	2,113,860	467,611	2,779,884	105,020,736
人件費支出	42,367,862	42,367,862	-	42,367,862	378,874	-	620,660	43,367,396
物件費等支出	54,797,487	54,797,487	-	54,797,487	1,163,500	442,648	1,395,020	57,796,656
支払利息支出	393,708	393,708	-	393,708	-	-	-	393,708
その他の支出	2,100,524	2,100,524	-	2,100,524	57,286	24,963	764,204	3,460,977
補助費用支出	120,651,426	120,651,426	-	120,651,426	76,144,859	15,048,663	48,440,461	238,854,610
補助金等支出	19,275,779	19,275,779	-	19,275,779	76,144,859	14,962,749	47,933,946	158,317,433
社会保険料交付支出	79,946,585	79,946,585	-	79,946,585	-	-	-	79,946,585
他会計への支出	20,838,470	20,838,470	-	20,838,470	-	-	-	△ 21,430,898
その他の支出	590,592	590,592	-	590,592	-	-	-	590,592
業務収入	244,746,314	244,746,314	-	244,746,314	76,882,899	15,529,709	51,897,954	387,825,977
税収等収入	167,198,789	167,198,789	-	167,198,789	58,839,822	15,067,700	33,217,818	252,893,031
国庫等補助金収入	63,207,840	63,207,840	-	63,207,840	17,943,854	-	18,656,512	99,808,306
使用料及び手数料収入	10,165,623	10,165,623	-	10,165,623	237	5	-	10,165,864
その他の収入	4,174,062	4,174,062	-	4,174,062	99,087	482,004	23,624	4,758,777
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 17,476,317	△ 17,476,317	-	△ 17,476,317	-	-	-	△ 18,317,684
投資活動支出	24,238,182	24,238,182	-	24,238,182	-	-	-	25,079,548
公共施設整備費支出	13,487,742	13,487,742	-	13,487,742	-	-	-	13,487,742
基金積立金支出	8,778,039	8,778,039	-	8,778,039	-	-	-	9,619,405
投資及びひき置き支出	4,000	4,000	-	4,000	-	-	-	4,000
貸付金支出	1,988,401	1,988,401	-	1,988,401	-	-	-	1,988,401
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	6,761,865	6,761,865	-	6,761,865	-	-	-	6,761,865
国庫等補助金収入	1,079,330	1,079,330	-	1,079,330	-	-	-	1,079,330
基金収入	423,863	423,863	-	423,863	-	-	-	423,863
貸付金回収収入	1,438,193	1,438,193	-	1,438,193	-	-	-	1,438,193
雑収益収入	17,629	17,629	-	17,629	-	-	-	17,629
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 3,847,674	△ 3,847,674	-	△ 3,847,674	-	-	-	△ 3,847,674
財務活動支出	4,079,674	4,079,674	-	4,079,674	-	-	-	4,079,674
地方債等償還支出	3,796,340	3,796,340	-	3,796,340	-	-	-	3,796,340
その他の支出	281,334	281,334	-	281,334	-	-	-	281,334
財務活動収入	232,000	232,000	-	232,000	-	-	-	232,000
地方債等貸付収入	232,000	232,000	-	232,000	-	-	-	232,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	3,111,315	3,111,315	-	3,111,315	△ 1,375,720	13,495	△ 163,757	1,662,273
前年度末資金残高	7,087,298	7,087,298	-	7,087,298	2,911,628	142,841	2,115,800	12,257,567
本年度純増(減)額	-	-	-	-	1,535,908	156,277	1,952,043	34,088,881
本年度末資金残高	10,198,612	10,198,612	-	10,198,612	-	-	-	9,065,599
本年度繰上り金残高	9,065,599	9,065,599	-	9,065,599	-	-	-	517,301
本年度繰下り金残高	517,301	517,301	-	517,301	-	-	-	517,301
本年度繰計外金残高	9,582,900	9,582,900	-	9,582,900	-	-	-	9,582,900
本年度末繰計外金残高	19,781,512	19,781,512	-	19,781,512	1,535,908	156,277	1,952,043	23,425,739

◇財務書類の用語説明

用語	用語の説明
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）
インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋梁、公園など）
減価償却累計額	固定資産の価値の減少額合計（各資産区分ごとに設定）
建設仮勘定	完成前の有形固定資産（工期が一会計年度を越える建設中の建物など）
無形固定資産	長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
投資及び出資金	第三セクター等への出資金・出えん金や保有している有価証券
長期延滞債権	区が収納すべき特別区税や使用料等で、1年を超えて収入未済となっているもの
長期貸付金	貸付金のうち、償還期限到来まで1年を超える期間があるもの
徴収不能引当金	長期延滞債権や未収金、貸付金等の債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額を見積もったもの
未収金	特別区税や使用料などの現年度の収入未済分
短期貸付金	貸付金のうち、1年以内に償還期限が到来するもの
地方債	地方債のうち、翌々年度以降に償還するもの

退職手当引当金	当該年度末に在籍している全職員が退職した場合の見込額
1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
賞与等引当金	翌年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当及び福利厚生費のうち、当該年度負担相当額
経常費用	資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用（人件費、物件費、社会保障給付など）
経常収益	行政サービスの対価となる使用料、手数料などの収益
減価償却費	固定資産の価値の減少分（固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数で割ったもの）
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの（人件費、物件費、扶助費、税、保険料、使用料及び手数料など）
投資活動収支	公共資産の整備や貸付金等に伴い発生する資金収支を計上したもの
財務活動収支	地方債の償還等に伴い発生する資金収支を計上したもの

(4) 平成 31 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針

30 企財発第 10146 号

平成 30 年 7 月 24 日

部 会 教 選 監 議	計 委 管 査 会	管 事 事 事 務 務 務	理 局 務 局 局	者 長 長 長 長	} 様
	教育委員会	事務局	教育総務部長		
	選挙管理委員会	事務局	局長		
	監査事務局	局長			
	議会事務局	局長			

副区長 川野正博

副区長 清水耕次

平成 31 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針について(通知)**1 日本経済の現状と国の動向**

我が国の経済は、個人消費、輸出、生産等が持ち直しており、総じて緩やかに回復している。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復に向かうことが期待される。都内経済についても、個人消費の回復、生産活動の緩やかな持ち直し、雇用情勢の改善を受けて、総じて回復している状況にある。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響についても十分留意する必要がある。

また、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」(骨太方針)では、「人づくり革命」、「生産性革命」、「働き方改革の推進」、「新たな外国人材の受入」を掲げ、少子高齢化が進むなか、持続的な経済成長経路の実現に向けた潜在成長率の引き上げを図るとしている。

2 区を取り巻く状況と財政運営の基本的な考え方

区は、「大田区基本構想」で描いた将来像「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」の実現に向け、「おおた未来プラン 10 年」に基づき、多様な施策を展開し、着実に区政運営を図ってきたところである。

長年の重要課題であった羽田空港跡地整備のまちづくりや、新空港線整備の早期実現に向けた取り組みなど大規模プロジェクトが進展し、間近に東京 2020 オリンピック・パラリンピックが控えるなか、区は今後も身近な行政として、区民の暮らしを支える区政運営を着実に推進していく必要がある。

また、さらなる高齢化の進展や子どもを取り巻く環境の変化、度重なる大規模自然災害への対応など、加速度的に高度化・複雑化の様相を呈する区民の生活に直結する新たな諸課題に適切に対応するには、的確な判断のもと、全庁一丸となり、機を逸することなく迅速に取り組まなければならない。

区財政の状況としては、平成に入ってから2度の大きな経済不況の経験から、基金の計画的な積み増しや特別区債の発行抑制と着実な償還を進めており、現状においては、財政の健全性は維持している。

しかしながら、地方交付税の不交付団体である特別区特有の不安定な歳入構造に加えて、消費税改定に伴う景気動向や国が進める不合理な税制改正に伴う財源への影響、今後想定される膨大な財政需要を勘案すると、決して予断を許さない状況にある。

こうした状況においても、持続可能な行財政運営を進めていくには、引き続き予算編成における財政規律の維持、資源配分の効率化、公共サービスの効率的な供給の3つの視点を強く意識し目下の喫緊の課題解決を進めるとともに、区民目線に立ち、緊急性・重要性に応じた事業の選択・見直し・再構築に区を挙げて取り組む必要がある。

3 予算編成の基本方針

(1) 予算編成の位置づけ、取り組むべき重点課題等

「大田区基本構想」の中間にあたる平成31年度は、将来像の実現に向けて推進してきた「おおた未来プラン10年」の成果を総点検するとともに、平成29年度に策定した「大田区実施計画」を踏まえ行政の継続性を保ちつつ、新たな一步を踏み出すための重要な年となる。

そのため、平成31年度予算については、「これまでの成果を着実なものとするとともに、将来への懸け橋となる予算」と位置づけ、次の重点課題に特に優先的に取り組むこととする。

《 重点課題 》

- ① 次代を担う子どもたちの未来を拓く力を育み、切れ目なく応援する取り組み
- ② 誰もが、健やかに安全で安心して暮らせるまちづくり
- ③ 多様な主体のつながりによる地域課題の解決を支える取り組み
- ④ 国際都市おおたの実現に向けてのこれまでの成果を、将来につなげる取り組み
- ⑤ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた取り組み

※予算編成にあたっては、あらゆる局面において以下の視点を踏まえ携わること。

- ・ 財政規律の維持
- ・ 資源配分の効率化
- ・ 公共サービスの効率的な供給

(2) マネジメント機能を発揮した予算編成

「大田区基本構想」に掲げる将来像の実現に向け、「大田区実施計画」の着実な推進のために、施策評価における今後の取組方針を踏まえ、部の経営責任者である部長の適切な経営判断とマネジメントのもと、以下の経営改革の取り組み等に留意の上、予算編成を進めること。

① 一般財源への影響を踏まえた財源捻出

限りある財源を効果的・効率的に配分し、高度化・複雑化する区民ニーズに応じていくためには、一般財源への影響を踏まえ、区民目線に立った事業の選択・見直し・再構築を徹底することにより、財政規律を維持する視点が重要である。そのため、特に新規・レベ

ルアップ事業の財源については、その必要性、緊急性、費用対効果や後年度負担等を検討の上、既存の事業見直し及び新たな財源確保策等によって財源捻出することを原則とする。

なお、事務事業の実施にあたっては、あらゆる機会を捉え、国、都の補助金の動向を的確に把握の上、積極的に活用することを基本とし、財源確保に努めること。

② 事務事業の最適な実施方法の追求

健全財政を堅持しつつ、将来にわたり良質な区民サービスを提供するためには、「区民サービスの質・量・財政負担の最適化」を進めることが重要である。そのため、事業構築にあたっては、既存事業も含めて、費用対効果を踏まえ、ICTの活用や業務プロセスの見直しなど、規模の大小にとらわれず事務事業の最適な実施方法を追求すること。

特に、補助金については、「大田区補助金適正化方針」に基づき、必要性、効果、補助率の妥当性等の観点から引き続き見直し・検討を行い、適正な予算要求を行うこと。

③ 部局間連携のさらなる強化

各部局は、多様化・複雑化する行政課題の解決にあたって、区民目線に立ち、所管する部局のみの立場に捉われることなく大田区全体を視野に入れた上で、部局間連携にこれまで以上に努め、類似・重複事業については連携や統合を図り、行政資源の有効活用を図ること。

特にイベントについては、統合・連携等の見直しを進め相乗効果の高い事業を実施すること。なお、夏季など高温時期については、時期や時間の変更・廃止を含め、参加者等の健康面・安全面等に配慮した事業実施に努めること。

（3） 予算編成過程の公表

区民への説明責任を果たし、また区政参画等を促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算要求の概要等を公表する。

4 組織・職員定数の基本方針

（1） 簡素で効率的な組織整備

効果的な施策展開を図ることができる簡素で分かりやすい組織整備を行うこと。なお、行政需要の変化に柔軟かつ機動的に対応する一方で、行政運営の安定性や継続性の確保の観点から、特に組織整備の必要性と実施時期を適切に判断すること。

（2） 業務の効率化・事務事業の見直し

「大田区スマートワーク宣言」の趣旨を踏まえ、各部局で業務の効率化、事務事業の見直しに取り組むこと。事務事業の見直しにあたっては、優先順位を明らかにした上で必要性を再検証するとともに、施策評価結果を踏まえ事業規模や実施時期について適切に判断すること。

また、引き続き、事業の終期設定や、統合・合同実施による相乗効果の創出など、既存

事業の見直しについても積極的に取り組み、更なる効率的かつ効果的な事業執行に努めること。

（３）効果的な人員配置

「大田区職員定数基本計画（平成 29 年度～平成 33 年度）」に掲げる「今後の定数管理の基本的な考え方」を踏まえ、効果的かつ効率的な執行体制の確立に向けた最適な人員配置に努めること。

算定にあたっては、施策評価結果を踏まえるとともに、最少の経費で最大の効果をあげることが出来る所要人員算定を行うこと。

（４）外部化の再検証

民間活力の活用にあたっては、導入後も継続して効果検証を行い、導入効果が一定の水準を満たしているか確認すること。なお、既存の手法において十分な効果が見込めない、または費用が増大する事態が予想される場合は、他の手法も含め再検討すること。

また、業務の外部化を検証する際には、人件費の縮減分と委託料や指定管理料等を比較検討し、一連のトータルコストと成果を勘案した上で最適な手法を選択すること。

（５）組織の活性化に繋がる再任用・再雇用職員の活用

再任用職員については、これまで培ってきた知識・経験・能力等を最大限に発揮するとともに、それらを職員に継承し、組織全体のスキルアップに繋がる効果的な活用に努めること。

また、再雇用職員については、担うべき業務の定型度や外部化の可否等の要素を精査した上で業務内容を設定し、再雇用職員の蓄積した経験が区の施策推進に寄与するような活用に努めること。

（６）適切な非常勤職員の設置及び臨時職員の活用

非常勤職員の活用については、原則として以下の場合とし、その必要性について十分検討の上、判断すること。

- ・ 専門的な知識、技術、経験等を要する職務内容で、外部委託等になじまない、または外部委託等と比較して、より効果的、効率的な事業執行が可能な場合。
- ・ 上述に準じた職務内容で、恒常的であるが短時間勤務による対応で可能な場合。

なお、「効果的、効率的」の判断は、各部局における執行体制及び非常勤職員が担う業務量等を総合的に勘案して行うものとする。

臨時職員の活用については、業務の繁忙期における必要性を十分に見極めた上で計画的に行うこと。

以上の方針のもと、職員全員が能力と英知を結集し、区の将来像の実現に向け全力で取り組むこと。